

2018年2月16日時点(1週間前=2月9日、3か月前=2017年11月16日、6か月前=8月16日、1年前=2月16日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
先進国(除く日本)株価 注1		10,167.34	2.0	▲0.9	6.2	11.7	▲4.0
	新興国株価 注2	2,615.24	2.5	0.6	10.0	22.1	▲2.3
日本	日経平均株価	21,720.25	1.6	▲2.8	10.1	12.3	▲4.6
	TOPIX(東証株価指数)	1,737.37	0.3	▲1.4	7.5	12.0	▲4.4
	JPX日経インデックス400	15,393.66	0.3	▲1.6	7.2	10.6	▲4.2
	JPX日経中小型株価指数	14,897.46	▲0.1	0.3	9.7	19.4	▲5.8
米国	日経ジャストック平均	3,934.15	0.1	7.9	18.6	35.1	▲4.4
	東証マザーズ	1,172.06	▲1.7	4.5	7.6	14.2	▲4.9
	NYダウ工業株30種	25,219.38	4.3	7.5	14.5	22.3	2.0
欧州	S&P 500種	2,732.22	4.3	5.7	10.7	16.4	2.2
	ナスダック総合	7,239.47	5.3	6.6	14.1	24.5	4.9
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	380.62	3.3	▲1.1	0.4	2.8	▲2.2
アジア・オセアニア	英国 FTSE100	7,294.70	2.9	▲1.2	▲1.9	0.2	▲5.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	381.67	3.2	▲1.7	0.8	7.4	▲1.0
	ドイツ DAX	12,451.96	2.8	▲4.6	1.5	5.9	▲3.6
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,199.16	2.2	▲5.9	▲1.5	▲0.9	▲3.3
	中国 上海A株	3,350.57	2.2	▲5.9	▲1.5	▲0.9	▲3.3
	中国 深圳A株	1,818.39	3.6	▲13.5	▲8.4	▲11.2	▲8.5
	中国 創業板	1,646.77	3.4	▲12.3	▲9.8	▲13.2	▲6.0
	中国 中小企業板	10,392.11	3.4	▲13.0	▲8.1	▲9.0	▲8.4
	香港 ハンセン	31,115.43	5.4	7.2	13.5	29.1	4.0
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	12,535.51	5.3	8.7	15.9	19.9	7.1
	香港 ハンセン中国レドチップ	4,519.56	4.6	3.9	6.0	15.4	2.1
	台湾 加権	10,421.09	0.5	▲1.9	1.3	6.7	▲2.1
	韓国 KOSPI	2,421.83	2.5	▲4.5	3.1	16.3	▲1.9
	シンガポール ST	3,443.51	2.0	3.1	5.0	11.2	1.2
	マレーシア FBMKLCI	1,838.28	1.0	7.0	3.6	7.7	2.3
	タイ SET	1,805.89	1.1	6.8	15.2	14.6	3.0
	インドネシア ジャカルタ総合	6,591.58	1.3	9.2	11.9	22.6	3.7
	フィリピン 総合	8,612.44	1.3	4.9	7.0	18.2	0.6
	ベトナム VN	1,059.73	5.6	18.7	37.0	49.4	7.7
	インド SENSEX	34,010.76	0.0	2.7	7.1	20.2	▲0.1
豪州 S&P/ASX200	5,904.04	1.1	▲0.7	2.1	1.5	▲2.7	

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
中南米	ブラジル ポベスバ	84,524.58	4.5	16.6	23.2	24.6	10.6
	メキシコ IPC	48,882.79	2.3	2.4	▲4.4	3.4	▲1.0
	アルゼンチン メルバル	32,677.25	8.4	19.8	42.8	67.0	8.7
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,263.27	6.5	12.1	22.7	7.4	9.4
	ロシア MICEX	2,255.27	2.6	5.7	16.1	5.0	6.9
	ポーランド ワルシャワWIG	62,818.71	1.4	0.8	0.5	7.2	▲1.5
その他	トルコ イスタンブール100	116,511.00	2.6	8.9	9.0	32.1	1.0
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	59,122.34	5.8	▲0.7	6.5	12.4	▲0.6
債券	エジプト EGX30	14,965.93	0.3	8.1	13.8	18.3	▲0.3
	日本国債 注3	360.32	0.2	0.3	0.4	1.3	0.1
債権	先進国(除く日本)国債 注4	440.87	▲1.6	▲4.2	▲2.1	2.0	▲5.2
	新興国債券 注5	816.00	▲1.3	▲7.4	▲5.2	▲3.5	▲8.0
利回り*	日本国債10年物	0.059	-0.007	0.007	0.017	-0.040	0.011
	日本国債20年物	0.568	-0.017	-0.021	-0.005	-0.143	-0.004
	日本国債30年物	0.790	-0.020	-0.032	-0.078	-0.129	-0.023
	米国債10年物	2.876	0.024	0.500	0.653	0.428	0.470
	ドイツ国債10年物	0.706	-0.039	0.330	0.261	0.357	0.279
	イタリア国債10年物	1.985	-0.064	0.147	-0.062	-0.171	-0.031
	スペイン国債10年物	1.461	-0.019	-0.081	-0.003	-0.142	-0.106
	東証REIT(配当込み)	3,201.64	▲0.0	3.5	1.1	▲3.4	0.4
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	419.09	▲0.4	▲10.4	▲7.1	▲6.2	▲11.7
	新興国REIT指数 注6	276.89	0.1	5.1	0.5	4.7	▲6.0
商品など	北海プレント先物	64.84	3.3	5.7	29.0	16.5	▲3.0
	WTI先物	61.68	4.2	11.9	31.9	15.6	2.1
	ニューヨーク金先物	1,356.20	3.1	6.1	5.7	9.2	3.6
	CRB指数	193.58	2.7	2.8	10.4	0.4	▲0.1
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	74.58	0.3	22.0	▲1.7	▲19.1	5.4
	S&P MLP指数	4,591.22	1.3	6.3	4.5	▲11.3	0.2
	S&P BDC指数	209.76	2.3	▲3.0	▲4.2	▲7.1	▲2.4

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅  
注7 鉄鉱石：原則として、週末前日の値

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
北米	米ドル・インデックス	89.10	▲1.5	▲5.1	▲4.7	▲11.3	▲3.3
	米ドル	106.21	▲2.4	▲6.1	▲3.6	▲6.2	▲5.8
	カナダ・ドル	84.65	▲2.1	▲4.5	▲3.1	▲2.3	▲5.6
欧州	ユーロ	131.86	▲1.1	▲0.9	1.7	9.1	▲2.5
	英ポンド	148.90	▲1.0	▲0.2	4.8	5.3	▲2.3
	スイス・フラン	114.85	▲0.8	1.0	0.7	1.1	▲0.8
	スウェーデン・クローナ	13.34	▲0.9	▲0.9	▲2.2	4.4	▲3.2
	アイスランド・クローネ	1.058	▲0.5	▲3.1	4.6	3.0	▲2.8
	ノルウェー・クローネ	13.64	▲0.7	▲0.9	▲1.9	▲0.1	▲0.6
	デンマーク・クローネ	17.71	▲1.1	▲1.0	1.6	8.9	▲2.5
アジア・オセアニア	中国人民元	16.75	▲3.2	▲1.9	1.5	1.5	▲3.2
	香港ドル	13.68	▲2.3	▲5.5	▲2.9	▲6.3	▲5.0
	台湾ドル	3.66	▲1.5	▲2.8	0.4	▲0.6	▲3.8
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.96	▲0.7	▲3.1	2.7	0.5	▲5.7
	シンガポール・ドル	80.88	▲1.3	▲3.0	0.0	1.2	▲4.0
	マレーシア・リンギ	27.28	▲0.8	0.6	6.4	7.3	▲1.7
	タイ・バーツ	3.40	▲1.1	▲1.2	2.5	4.9	▲1.9
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.785	▲1.9	▲6.1	▲4.9	▲7.6	▲5.4
	フィリピン・ペソ	2.03	▲3.5	▲8.8	▲5.2	▲10.3	▲9.8
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.468	▲2.3	▲5.9	▲3.4	▲6.7	▲5.6
中南米	インドネシア・ルピア	1.65	▲2.1	▲4.4	▲3.7	▲1.9	▲6.2
	オーストラリア・ドル	83.98	▲1.2	▲2.1	▲3.8	▲3.6	▲4.6
	ニュージーランド・ドル	78.46	▲0.6	1.3	▲2.6	▲3.9	▲1.8
	ブラジル・レアル	32.90	▲0.4	▲4.7	▲5.9	▲10.2	▲3.3
	メキシコ・ペソ	5.74	▲1.4	▲3.3	▲8.0	3.3	0.1
	アルゼンチン・ペソ	5.38	▲1.2	▲16.9	▲16.0	▲26.8	▲11.2
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.75	1.4	▲0.0	1.0	▲4.8	▲0.7
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.91	▲0.4	▲0.2	4.8	1.1	▲2.2
	ペルー・ヌエボ・ソール	32.71	▲1.6	▲6.1	▲3.8	▲6.2	▲6.0
	東欧	ロシア・ルーブル	1.88	1.1	▲0.5	1.5	▲4.4
ポーランド・ズロチ		31.70	▲0.4	1.0	4.3	13.3	▲2.2
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		42.38	▲0.7	▲0.7	▲0.5	7.8	▲2.7
ルーマニア・レイ		28.28	▲1.3	▲1.4	▲0.0	5.9	▲2.4
その他	トルコ・リラ	28.38	▲0.4	▲3.0	▲9.4	▲8.1	▲4.3
	南アフリカ・ランド	9.14	0.8	14.4	9.3	5.1	0.3
	エジプト・ポンド	6.03	▲2.2	▲6.0	▲2.8	▲14.7	▲5.0

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Market インデックス(米ドル・ベース)  
注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)  
注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマーリング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)  
注6 新興国REIT指数 : S&P Emerging Market Real Estate Index(米ドル・ベース)  
ただし、米ドル・ベースの上記4指数の騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
投資家のリスク回避姿勢がやや和らぐ			
12日(月)	○	世界	投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、世界的に株価が上昇した一方、欧米などで国債が売られ、米10年債利回りは一時、2.9%台に上昇した。また、ドルが売られたこともあり、原油や金の先物を買われた。なお、米国ではトランプ政権が2019会計年度の予算教書を議会に提出し、インフラ投資に向けた拠出や国境の壁の建設費などを含む4.4兆ドル規模の歳出を提案した。
政府、黒田日銀総裁の再任方針を固める			
13日(火)	○	日本	4月に任期の切れる黒田日銀総裁について、政府が再任する方針を固め、月内に人事案を国会に提出すると前週末に報じられた。連休明けの13日に、日本の株式相場は前日の米株高などもあり、買い先行で始まったが、午後には為替が円高に振れたことなどから下落に転じ、引けでは続落となった。円相場は、夕方には1ドル=107円台に上昇した。
	○	中国	新規融資額が過去最高を更新 1月の新規融資額は2.9兆元と、予想を大きく上回り、過去最高となった。また、15日からの旧正月の連休を前に、中国人民銀行(中央銀行)が市場への資金供給を約1ヵ月ぶりに行ない、資金ひっ迫懸念が和らいだこともあり、銀行株などを中心に株式相場が上昇した。なお、株価は14日も続伸した。
GDPの伸びは大きく鈍化			
14日(水)	△	日本	10-12月期のGDP速報値は前期比年率+0.5%と、8四半期連続のプラス成長となったものの、予想(+1.0%)を下回り、伸びが大きく鈍化した。株式相場は、前日の米株高を受けて買い先行で始まったが、円相場が一時、106円台後半まで上昇したことなどから、引けでは続落となった。
	△	米国	物価上昇率は予想を上回ったが、小売売上高は予想外の減少 1月の消費者物価指数は、全体が前月比+0.5%、コアでも+0.3%と、ともに予想(それぞれ、+0.3%、+0.2%)を上回り、コアでは2017年1月以来の高い伸びとなった。これを受け、国債利回りが上昇し、10年債では2.91%台となった。一方、1月の小売売上高は、全体が前月比▲0.3%と、予想外の減少となり、2017年2月以来最大の落ち込みとなったほか、コアも横ばいと、予想を下回った。こうしたことから、株式市場では物価統計の影響が拡がらず、むしろ、VIX指数が2月2日以来の20割れとなり、投資家の不安心理の後退が示唆されたことなどから、ハイテク株や金融株などを中心に株価が続伸した。また、ドルが下落し、原油や金の先物を買われた。なお、米週間統計で原油在庫の増加が予想を下回ったこともあり、WTIは1ハレル=60ドル台を回復した。
15日(木)	△	日本	機械受注は大幅減、円相場は続伸 12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲11.9%と、3ヵ月ぶりに減少し、予想も大きく下回った。また、円相場が106円台前半に上昇した。ただし、前日の米株高などを受け、日本の株式相場は反発した。
	△	米国	卸売物価指数の伸びが前月から加速 1月の卸売物価指数は前月比+0.4%、前年同月比+2.7%と、前月から(右上に続く)

15日(木)			(左下より続く)伸びが加速した。ただし、株式市場では特に材料視されず、大型優良株などを中心に株式相場は続伸した。また、10年国債利回りが未明に2.94%台まで上昇する場面があったものの、引けは2.91%前後となるなど、国債利回りは概ね低下した。ドルは続落し、円相場が一時、106.03円まで上昇した。ドル安を受け、原油先物は続伸したが、金先物は利益確定売りなどから反落した。なお、1月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と、5ヵ月ぶりの低下だった。また、2月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲4.6ポイントの13.1と、4ヵ月連続の低下だった。一方、2月のフィデリティ連銀景気指数は前月比+3.6ポイントの25.8と、2ヵ月ぶりの上昇となった。
16日(金)	△	日本	政府、黒田日銀総裁の再任などの人事案を国会に提示 政府は、黒田日銀総裁の再任や、二人の副総裁の後任についての人事案を国会に提示した。緩和的な金融政策が継続されるとの期待などから、国債利回りが低下した。ただし、米国の財政赤字拡大見通しなどを背景に、ドルが広範に売られる展開が続き、円相場は一時、105.55円と、2016年11月以来の円高水準となった。株式相場は、前日の米株高などを背景に続伸した。
	○	米国	住宅建設許可件数は10年7ヵ月ぶりの高水準 1月の住宅着工件数は前月比+9.7%の年率換算132.6万戸と、2016年10月以来の高い水準、建設許可件数も+7.4%の139.6万戸と、2007年6月以来の高水準となった。2月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比+4.2ポイントの99.9と、2017年10月以来の水準となった。予想を上回る経済指標の発表に加え、19日までの連休を前にした利益確定の動きなどもあり、ドルが反発し、円相場は106円台に下落した。また、国債利回りは一時、上昇したものの、小幅に低下して引けた。株式相場や原油先物は続伸したが、トランプ大統領周辺とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑「ロシアゲート」を捜査するモラー特別検察官が、複数のロシア人・企業を起訴したことが発表されると、上げ幅を縮めた。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
19日(月)	中	日本	1月の貿易統計速報 12月の輸出額は前年同月比+9.3%だった。1月の予想は+9.4%。
			2月の総合PMI(購買担当者指数)速報 1月は前月比+0.7ポイントの58.8と、2006年6月以来の高水準だった。同指数は50が景況感の境目。2月の予想は58.4となっている。
21日(水)	中	ユーロ圏	1月の中古住宅販売件数 12月は前月比▲3.6%の年率換算557万戸と、4ヵ月ぶりの減少だった。1月は562万戸への増加が見込まれている。
	高	米国	1月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 12月は前年同月比+0.9%と、前月と同率だった。1月の予想は+0.8%。
23日(金)	中	日本	1月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 12月は前年同月比+0.9%と、前月と同率だった。1月の予想は+0.8%。

上記のほか、欧州では19日にユーロ圏財務相会合、20日にEU(欧州連合)財務相理事会、23日にEU首脳会議が開かれる。米国では21日に1月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表されるほか、21~23日に地区連銀総裁の講演が相次ぐ。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。